令和７年度　大阪府中小企業労働事情実態調査結果（概要）

Ⅰ．調査概要

1.　調査の目的
　この調査は、中小企業における経営、資金、労働時間、労働条件等の実態を的確に把握し、中小企業団体中央会が実施する雇用・労働対策事業の推進に資する。

2.　調査実施方法
　本会会員組合の組合員のうち612事業所に、全国中央会の指定に従い調査アンケート用紙を事業協同組合等を通じて送付。

3.　調査の時点　令和７年7月1日

4.　回答事業所数　271事業所（回答率44.2%）

5.　回答事業所の内訳

(1)事業所別規模

		（事業所）
合計		271
事業所規模	1～9人	70
	10～29人	85
	30～99人	82
	100～300人	34

(2)業種別

		（事業所）
合計		271
製造業	食料品	3
	繊維工業	17
	木材・木製品	12
	印刷・同関連	12
	窯業・土石	7
	化学工業	9
	金属、同製品	46
	機械器具	8
	その他	37
非製造業	情報通信業	1
	運輸業	6
	建設業	41
	卸売業	52
	小売業	10
	サービス業	10

Ⅱ. 調査結果の概要

1．経営について

- 経営上の障害・強みの両項目について、全国・大阪はほぼ同様の傾向となっている。
- 経営上の障害としては、「人材不足（質の不足）（大阪府 54.9％・全国 51.2％）」が最も多く、次いで「光熱費・原材料・仕入品の高騰（大阪府47.4％・全国50.3％）」となっている。
- 経営上の強みとして回答が多いのは、「製品の品質・精度の高さ（大阪府 32.3％・全国 27.4％）」、「顧客への納品・サービスの速さ」（大阪府 29.3％・全国 27.5％）」、「製品・サービスの独自性（大阪府 26.3％・全国 26.6％）」、「技術力・製品開発力（大阪府 25.6％・全国 26.3％）」となっている。

経営上の障害（3項目以内複数回答）

経営上の障害	大阪府（％）	全国（％）
人材不足（質の不足）	54.9	51.2
光熱費・原材料・仕入品の高騰	47.4	50.3
労働力不足（量の不足）	32.1	37.2
販売不振・受注の減少	32.1	31.9
人件費の増大	28.0	32.7
同業他社との競争激化	14.6	15.3
製品開発力・販売力の不足	14.6	7.5
納期・単価等の取引条件の厳しさ	10.1	6.9
金融・資金繰り難	3.7	6.1
環境規制の強化	2.2	3.0
労働力の過剰	1.5	1.5
製品価格（販売価格）の下落	1.1	2.3

経営上の強み（3項目以内複数回答）

経営上の強み	大阪府（％）	全国（％）
製品の品質・精度の高さ	32.3	27.4
顧客への納品・サービスの速さ	29.3	27.5
製品・サービスの独自性	26.3	26.6
技術力・製品開発力	25.6	26.3
生産技術・生産管理能力	19.5	15.3
組織の機動力・柔軟性	18.8	24.0
優秀な仕入先・外注先	17.7	14.1
財務体質の強さ・資金調達力	17.3	15.5
製品・サービスの企画力・提案力	15.4	8.9
営業力・マーケティング力	12.8	10.8
商品・サービスの質の高さ	12.8	17.8
企業・製品のブランド力	10.9	10.7

２．価格転嫁の状況

- 価格転嫁については、「価格引上げ（転嫁）を実現した」という回答が最も多く（大阪府50.9%・全国 51.2%）、次いで「価格引上げの交渉中（大阪府 23.8%・全国 18.2%）」となっている。
- 大阪府事業所規模別では、「価格引上げ（転嫁）を実現した」という回答は、1～9 人（46.4%）及び 100～300 人（45.5%）が全国及び大阪府の平均を下回っている。
- 大阪府業種別では、製造業の「食料品」、「木材・木製品」、「化学工業」、「機械器具」、「その他」が製造業平均を、非製造業の「運輸業」、「建設業」、「サービス業」が非製造業平均をそれぞれ下回っている。

価格転嫁状況（事業所規模・業種別）

規模・業種＼実施状況		価格引上げ（転嫁）を実現した（%）	価格引上げの交渉中（%）	これから価格引上げの交渉を行う（%）	価格を引き下げた（またはその予定）（%）	価格転嫁はしていない（価格変動の影響はない）（%）	価格転嫁は実現しなかった（%）	対応未定（%）	その他（%）
全国平均		51.2	18.2	9.0	0.5	7.6	4.7	7.6	1.3
大阪府平均		50.9	23.8	9.1	0.4	6.0	3.0	5.3	1.5
大阪府事業所規模	1～9人	46.4	21.7	8.7		5.8	4.3	11.6	1.4
	10～29人	54.8	21.4	10.7		6.0	3.6	1.2	2.4
	30～99人	53.2	24.1	8.9	1.3	5.1	1.3	6.3	
	100～300人	45.5	33.3	6.1		9.1	3.0		3.0
大阪府製造業	食料品	33.3		33.3	33.3				
	繊維工業	58.8	11.8	11.8			11.8		5.9
	木材・木製品	36.4	18.2	27.3		9.1			9.1
	印刷・同関連	66.7	16.7	8.3			8.3		
	窯業・土石	57.1		28.6				14.3	
	化学工業	55.6	33.3	11.1					
	金属、同製品	64.4	13.3	8.9		4.4	4.4	2.2	2.2
	機械器具	50.0	25.0			12.5	12.5		
	その他	54.1	24.3	16.2				5.4	
	計	57.0	17.4	13.4	0.7	2.7	4.0	2.7	2.0
大阪府非製造業	情報通信業	100.0							
	運輸業	20.0				40.0		20.0	20.0
	建設業	34.1	39.0	2.4		12.2		12.2	
	卸・小売業	52.5	30.5	1.7		6.8	1.7	6.8	
	サービス業	30.0	30.0	20.0		10.0	10.0		
	計	43.1	31.9	3.4		10.3	1.7	8.6	0.9

（空欄は該当回答データなし）

3. 原材料・人件費等の価格転嫁の状況

- 原材料・人件費等の価格転嫁の状況は、「原材料費分を転嫁予定(大阪府 72.3%・全国 68.7%)」が最も多くなっている。続いて「人件費引上げ分を転嫁予定（大阪府 55.4%・全国 58.0%)」、「利益確保分を転嫁予定(大阪府 37.3%・全国 30.2%)」となっている。
- 大阪府事業所規模別では、原材料費、人件費引上げ分の価格転嫁を予定していると回答した事業所のうち、1～9 人の事業所は、10 人以上の事業所より原材料費と人件費引上げ分の転嫁予定の割合が最も高いが、利益確保分の転嫁予定の割合は最も低い。
- 大阪府業種別では、原材料分の転嫁が進んでいない(50%以下)のは、製造業で「機械器具」。非製造業では、「サービス業」となっている。

原材料、人件費等の価格転嫁状況（複数回答）（事業所規模・業種別）

規模・業種 ＼ 改定内容		原材料費分を転嫁予定 (%)	人件費引上げ分を転嫁予定(%)	利益確保分を転嫁予定(%)	その他(%)
全国平均		68.7	58.0	30.2	1.5
大阪府平均		72.3	55.4	37.3	2.4
大阪府 事業所規模	1～9人	90.0	65.0	25.0	
	10～29人	68.0	52.0	48.0	
	30～99人	64.0	52.0	32.0	8.0
	100～300人	69.2	53.8	46.2	
大阪府 製造業	食料品	100.0			
	繊維工業	75.0	100.0	50.0	
	木材・木製品	100.0	80.0	60.0	
	印刷・同関連	100.0	33.3		
	窯業・土石	100.0	50.0		
	化学工業	75.0	50.0	25.0	
	金属、同製品	90.0	60.0	30.0	
	機械器具	50.0		50.0	
	その他	80.0	53.3	26.7	6.7
	計	84.8	56.5	30.4	2.2
大阪府 非製造業	情報通信業				
	運輸業				
	建設業	66.7	86.7	33.3	
	卸・小売業	52.9	29.4	52.9	5.9
	サービス業	40.0	40.0	60.0	
	計	56.8	54.1	45.9	2.7

（空欄は該当回答データなし）

4. 労働時間について

- 週所定労働時間は、「40 時間」(大阪府 41.6%・全国 46.4%)が最も多く、事業所規模別でも、全ての事業規模において「40 時間」が最多の回答となっている。「40 時間超 44 時間以下」は、1～9 人(8.7%)、10～29 人(9.5%)と小規模事業所において週所定労働時間が長くなっている。
- 大阪府業種別では、食料品製造業とサービス業で「38 時間以下」の割合が最多となっている。
- 従業員 1 人当たり月平均残業時間は、大阪府 9.9 時間、全国 9.8 時間で、ほぼ同水準となっている。
- 大阪府事業所規模別での月平均残業時間は、30 人以上の企業では、10 時間以上、従業員 29 人以下の企業では、8 時間以下となっている。業種別では製造業が平均 10.0 時間、非製造業が平均 9.8 時間とほぼ同水準となっている。平均残業時間を超えているのは製造業では、機械器具(16.6h)、木材・木製品(15.1h)、食料品および窯業・土石(13.3h)、印刷・同関連(11.4h)となっている。非製造業では、情報通信業(15.0h)、運輸業(14.4h)、建設業(10.1h)、サービス業(12.8h)となっている。

週所定労働時間および月平均残業時間（事業所規模・業種別）

規模・業種 ＼ 所定労働時間		事業所の割合(%)				月平均残業時間
		38時間以下	38時間超40時間未満	40時間	40時間超44時間以下	(h)
全国平均		20.1	24.5	46.4	8.3	9.8
大阪府平均		21.2	30.1	41.6	6.7	9.9
大阪府 事業所規模	1～9人	23.2	30.4	37.7	8.7	8.0
	10～29人	25.0	22.6	41.7	9.5	8.9
	30～99人	14.6	34.1	46.3	4.9	12.2
	100～300人	23.5	38.2	38.2		10.4
大阪府 製造業	食料品	66.7		33.3		13.3
	繊維工業	18.8	37.5	31.3	12.5	9.2
	木材・木製品		66.7	16.7	16.7	15.1
	印刷・同関連	16.7	16.7	41.7	25.0	11.4
	窯業・土石	14.3	28.6	57.1		13.3
	化学工業	22.2	44.4	33.3		8.1
	金属、同製品	17.8	28.9	51.1	2.2	9.2
	機械器具	25.0	37.5	25.0	12.5	16.6
	その他	16.2	35.1	48.6		
	計	17.4	34.2	42.3	6.0	10.0
大阪府 非製造業	情報通信業		100.0			15.0
	運輸業		33.3	66.7		14.4
	建設業	24.4	19.5	39.0	14.6	10.1
	卸・小売業	27.4	27.4	41.9	3.2	8.7
	サービス業	40.0	20.0	30.0	10.0	12.8
	計	25.8	25.0	40.8	7.5	9.8

（空欄は該当回答データなし）

５.年次有給休の平均取得日数

- 1人当たりの平均有休取得日数は大阪府 10.2 日･全国 10.0 日となっている。
- 有給休暇取得日数としては､｢10～15 日未満｣(大阪府 43.4%･全国 42.2%)が最も多く､次いで｢5～10 日未満｣(大阪府 35.5%･全国 38.1%)となっている。
- 大阪府事業所規模別では､｢10～15 日未満｣の回答が全ての規模において最多となっている。
- 大阪府業種別の年次平均取得日数が､製造業で食料品(14.0 日)､窯業･土石(13.5 日)､化学工業(13.2 日)､の順に多く､非製造業で情報通信業(12.0 日)､卸･小売業(9.6 日)､運輸業(9.5 日)の順となっている。

年次有給休暇取得日数（事業所規模・業種別）

規模・業種 ＼ 所定労働時間		事業所の割合(%)					年次平均取得日数
		５日未満	５～１０日未満	１０～１５日未満	１５～２０日未満	２０日以上	(日)
全国平均		4.5	38.1	42.2	12.2	3.0	10.0
大阪府平均		4.7	35.5	43.4	13.3	3.1	10.2
大阪府 事業所規模	1～9人	10.8	35.4	40.0	7.7	6.2	9.4
	10～29人	6.3	36.7	38.0	16.5	2.5	10.2
	30～99人		32.9	48.1	16.5	2.5	10.9
	100～300人		39.4	51.5	9.1		10.2
大阪府 製造業	食料品		50.0			50.0	14.0
	繊維工業	5.9	29.4	41.2	23.5		10.4
	木材・木製品	8.3	41.7	33.3	16.7		9.1
	印刷・同関連		41.7	58.3			9.6
	窯業・土石		16.7	33.3	33.3	16.7	13.5
	化学工業			66.7	33.3		13.2
	金属、同製品	4.5	34.1	40.9	15.9	4.5	10.7
	機械器具	12.5	12.5	62.5	12.5		10.1
	その他	2.7	21.6	59.5	13.5	2.7	11.1
	計	4.1	27.9	48.3	16.3	3.4	10.8
大阪府 非製造業	情報通信業			100.0			12.0
	運輸業		33.3	66.7			9.5
	建設業	8.3	38.9	41.7	5.6	5.6	9.0
	卸・小売業	3.5	50.9	31.6	14.0		9.6
	サービス業	11.1	55.6	22.2		11.1	8.8
	計	5.5	45.9	36.7	9.2	2.8	9.4

（空欄は該当回答データなし）

6. 新規学卒者の採用充足状況

- 新規学卒者の採用充足率は、高校卒技術系(35.1%)で全国(30.6%)より高く、事務系(65.4%)も全国(46.9%)より高くなっている。
  大学卒技術系(39.0%)で全国(33.5%)より高く、事務系(72.0%)も全国(54.8%)より高くなっている。

新規学卒者の採用充足率（卒業学校・事業所規模・業種別）

	規模・業種 ＼ 採用区分		充足率（%） 技術系	事務系
高校卒	全国平均		30.6	46.9
	大阪府平均		35.1	65.4
	大阪府事業所規模	1〜9人	22.2	
		10〜29人	8.3	
		30〜99人	31.8	
		100〜300人	51.9	77.3
	大阪府製造業	食料品	50.0	
		繊維工業	58.3	50.0
		木材・木製品	100.0	
		印刷・同関連	100.0	
		窯業・土石		
		化学工業	33.3	
		金属、同製品	41.7	85.7
		機械器具	33.3	100.0
		その他	25.0	33.3
		計	41.4	60.0
	大阪府非製造業	情報通信業		
		運輸業		
		建設業	22.5	
		卸・小売業	33.3	70.0
		サービス業		100.0
		計	22.7	72.7

	規模・業種 ＼ 採用区分		充足率（%） 技術系	事務系
大学卒	全国平均		33.5	54.8
	大阪府平均		39.0	72.0
	大阪府事業所規模	1〜9人	100.0	
		10〜29人	33.3	100.0
		30〜99人	41.2	75.0
		100〜300人	42.9	71.4
	大阪府製造業	食料品	50.0	
		繊維工業		33.3
		木材・木製品		
		印刷・同関連	33.3	66.7
		窯業・土石		
		化学工業	80.0	50.0
		金属、同製品	25.0	60.0
		機械器具	100.0	75.0
		その他	45.5	75.0
		計	41.0	57.8
	大阪府非製造業	情報通信業	66.7	
		運輸業		
		建設業		
		卸・小売業	33.3	85.4
		サービス業		
		計	35.0	85.4

（空欄は該当回答データなし）

7．新規学卒者の初任給

- 新規学卒者の初任給は、高校卒技術系(195,589 円)は、全国(189,667 円)より約6,000 円高く、高校卒事務系(187,294 円)も、全国(184,481 円)より約 2,800 円高くなっている。大学卒技術系(229,121 円)は、全国(223,965 円)より約 5,200 円高く、大学卒事務系(231,533 円)も全国(220,961 円)より約 10,000 円高くなっている。

新規学卒者の初任給（卒業学校・事業所規模・業種別）

	規模・業種 ＼ 採用区分		初任給（円） 技術系	初任給（円） 事務系
高校卒	全国平均		189,667	184,481
高校卒	大阪府平均		195,589	187,294
高校卒	大阪府事業所規模	1～9人	201,000	
高校卒	大阪府事業所規模	10～29人	190,000	
高校卒	大阪府事業所規模	30～99人	199,654	
高校卒	大阪府事業所規模	100～300人	193,714	187,294
高校卒	大阪府製造	計	193,686	189,667
高校卒	大阪府非製造	計	202,250	184,625
大学卒	全国平均		223,965	220,961
大学卒	大阪府平均		229,121	231,533
大学卒	大阪府事業所規模	1～9人		
大学卒	大阪府事業所規模	10～29人	240,000	207,493
大学卒	大阪府事業所規模	30～99人	242,955	247,903
大学卒	大阪府事業所規模	100～300人	221,940	223,513
大学卒	大阪府製造	計	232,487	224,631
大学卒	大阪府非製造	計	221,429	235,909

（加重平均値）（空欄は該当回答データなし）

８．賃金改定実施状況

- 賃金については「引上げた（大阪府 65.4％・全国 55.9％）」、「7 月以降引き上げる予定（大阪府 11.5％・全国 14.3％）」という回答で約 8 割となっている。一方、「引き下げた（大阪府 1.1％・全国 0.3％）」、「7 月以降引き下げる予定（大阪府 0.4％・全国 0.6％）」、「今年は実施がない（凍結）（大阪府 6.7％・全国 7.6％）」の回答が約 1 割となっている。
- 大阪府事業所規模別では、全ての規模で「引上げた」が過半数を超える回答となっているが、「事業所規模が小さくなるほど「引上げた」の回答割合が低下する傾向にあり、1～9 人規模では「今年は実施しない（凍結）」が 10％となっている。
- 大阪府業種別では、製造業・非製造業（運輸業除く）ともに「引上げた」回答が最も多いが、製造業の「繊維工業」「印刷・同関連」、非製造業の「運輸業」で「今年は実施しない（凍結）」が 16.7％となっている。

賃金改定実施状況（事業所規模・業種別）

規模・業種 ＼ 実施状況		引上げた	引下げた	今年は実施しない（凍結）	７月以降引上げる予定	７月以降引下げる予定	未定
全国平均		55.9	0.3	7.6	14.3	0.6	21.3
大阪府平均		65.4	1.1	6.7	11.5	0.4	14.9
大阪府事業所規模	1～9人	55.7		10.0	10.0		24.3
	10～29人	61.9	1.2	6.0	11.9		19.0
	30～99人	67.9	2.5	6.2	14.8	1.2	7.4
	100～300人	88.2		2.9	5.9		2.9
大阪府製造業	食料品	100.0					
	繊維工業	64.7		11.8	11.8		11.8
	木材・木製品	58.3		8.3	8.3		25.0
	印刷・同関連	58.3		33.3			8.3
	窯業・土石	57.1			14.3		28.6
	化学工業	77.8	11.1		11.1		
	金属、同製品	71.7		4.3	17.4		6.5
	機械器具	75.0			12.5		12.5
	その他	70.3	2.7	2.7	16.2		8.1
	計	68.9	1.3	6.6	13.2		9.9
大阪府非製造業	情報通信業	100.0					
	運輸業	16.7		16.7			66.7
	建設業	48.8		9.8	12.2		29.3
	卸・小売業	75.0	1.7	5.0	5.0	1.7	11.7
	サービス業	50.0			30.0		20.0
	計	61.0	0.8	6.8	9.3	0.8	21.2

（空欄は該当回答データなし）

9.賃金改定の内容

- 賃金改定内容については、「定期昇給(大阪府 63.5%・全国 57.1%)」が最も多く、過半数を超える回答となっている。

賃金改定実施内容（複数回答）（事業所規模・業種別）

規模・業種 ＼ 実施内容		定期昇給	ベースアップ	基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）	諸手当の改定引下げる予定	臨時給与（夏季・年末賞与など）の引上げ
全国平均		57.1	29.9	32.0	15.4	11.6
大阪府平均		63.5	32.0	23.4	17.3	10.7
大阪府事業所規模	1～9人	44.2	27.9	37.2	11.6	9.3
	10～29人	61.7	23.3	20.0	21.7	13.3
	30～99人	65.1	33.3	22.2	22.2	11.1
	100～300人	90.3	51.6	12.9	6.5	6.5
大阪府製造業	食料品	50.0		50.0		100.0
	繊維工業	83.3	33.3	33.3	25.0	8.3
	木材・木製品	16.7	16.7	83.3		16.7
	印刷・同関連	28.6	42.9	14.3	14.3	14.3
	窯業・土石	25.0		25.0	25.0	25.0
	化学工業	50.0	37.5	50.0	12.5	12.5
	金属、同製品	70.7	34.1	9.8	24.4	9.8
	機械器具	85.7	14.3	14.3	14.3	14.3
	その他	83.9	29.0	19.4	12.9	3.2
	計	67.8	29.7	22.9	17.8	11.0
大阪府非製造業	情報通信業			100.0		
	運輸業				100.0	
	建設業	48.0	52.0	32.0	16.0	8.0
	卸・小売業	65.9	29.5	18.2	18.2	11.4
	サービス業	50.0	25.0	25.0		12.5
	計	57.0	35.4	24.1	16.5	10.1

（空欄は該当回答データなし）

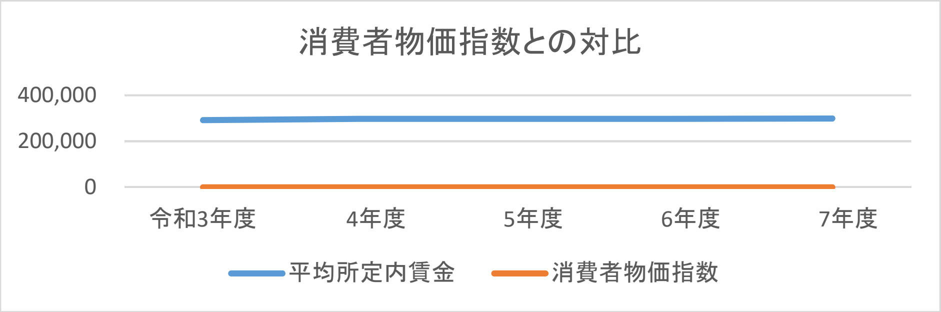
１０.賃金の推移

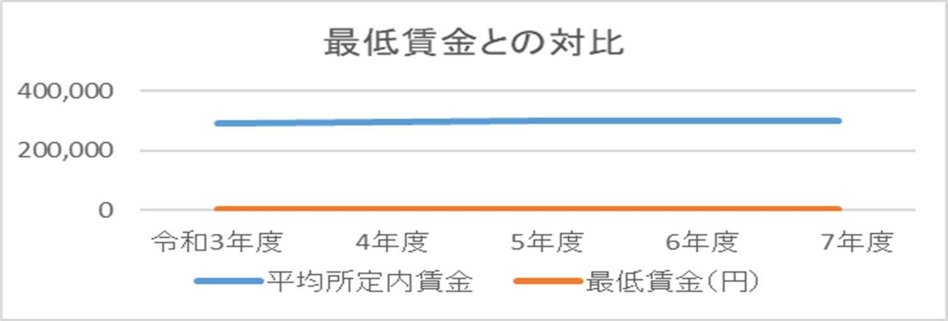
過去５年の賃金の推移は下記のとおり。(単位は円)
賃金は、賃金改定を実施した対象者の改定後の所定内賃金の平均値。(平均値は各事業者の従業員数に応じた加重平均。所定内賃金は、給与総額から臨時給与および超過勤務手当、休日出勤手当、宿直手当、深夜勤手当等を除いた金額。)

令和３年度と令和７年度を比較すると102.5%上昇している。

平均所定内賃金の推移

	平均所定内賃金	消費者物価指数	最低賃金(円)
令和3年度	292,099	99.8	992
4年度	297,910	102.3	1,023
5年度	298,411	105.6	1,064
6年度	298,065	108.5	1,114
7年度	299,635	111.0	1,117





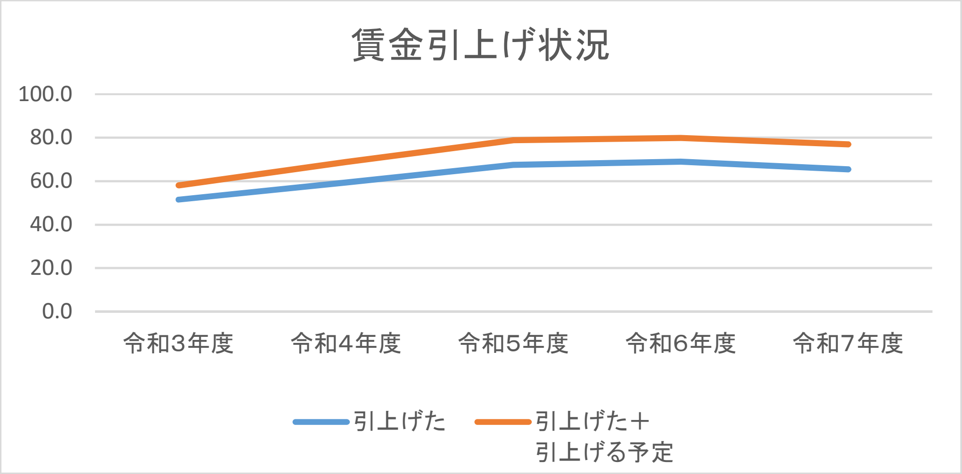
１１．賃金引上げの推移

過去５年の賃金引上げの推移は下記のとおり。（単位は％）
過去３年内の賃金改定で引上げた、あるいは引上げた＋引上げる予定と回答した割合を算出。

年々上昇しており、令和５年度からの３年間は毎年8割近くの事業者が「引上げた」もしくは「引き上げる予定」と回答。

	引上げた	引上げた＋ 引上げる予定
令和3年度	51.5	58.1
令和4年度	59.4	68.8
令和5年度	67.5	78.9
令和6年度	69.0	79.9
令和7年度	65.4	76.9

ほぼ8割が賃上げ



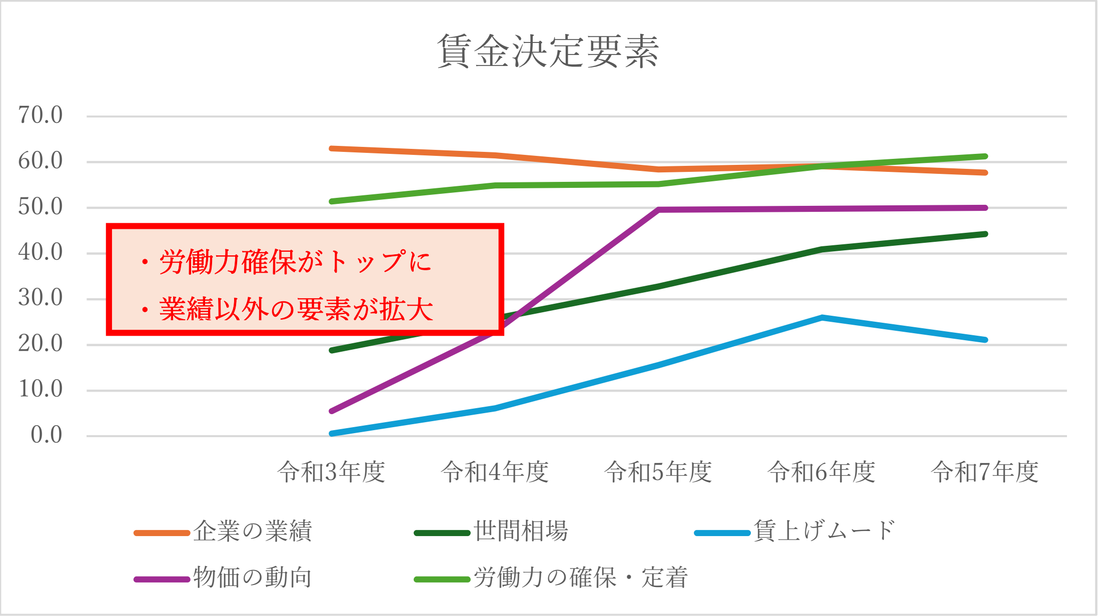
１２.賃金決定要素の推移

過去５年の賃金決定要素の推移は下記のとおり。（単位は％）
賃金を引上げた、あるいは引上げる予定と回答した事業者に決定した際に重視した要素を全て選択してもらい、当該要素が選択された割合を算出。

業績に応じた賃上げは減少傾向であり、労働力の確保・定着のためや賃上げムード、物価高といった事情で賃上げが増加している。

賃金決定要素の推移

	企業の業績	前年度の改定実績	世間相場	賃上げムード	物価の動向	燃料費の動向	労働力の確保・定着	労使関係の安定	その他
	業績		ムード		物価		人材		
令和3年度	63.0	20.4	18.8	0.6	5.5	1.1	51.4	19.9	3.3
令和4年度	61.5	22.1	25.8	6.1	23.0	1.9	54.9	22.5	3.3
令和5年度	58.4	14.8	32.8	15.6	49.6	1.6	55.2	16.8	2.0
令和6年度	59.1	14.5	40.9	26.0	49.8	1.7	59.1	21.3	1.7
令和7年度	57.7	16.5	44.3	21.1	50.0	2.6	61.3	14.9	2.1

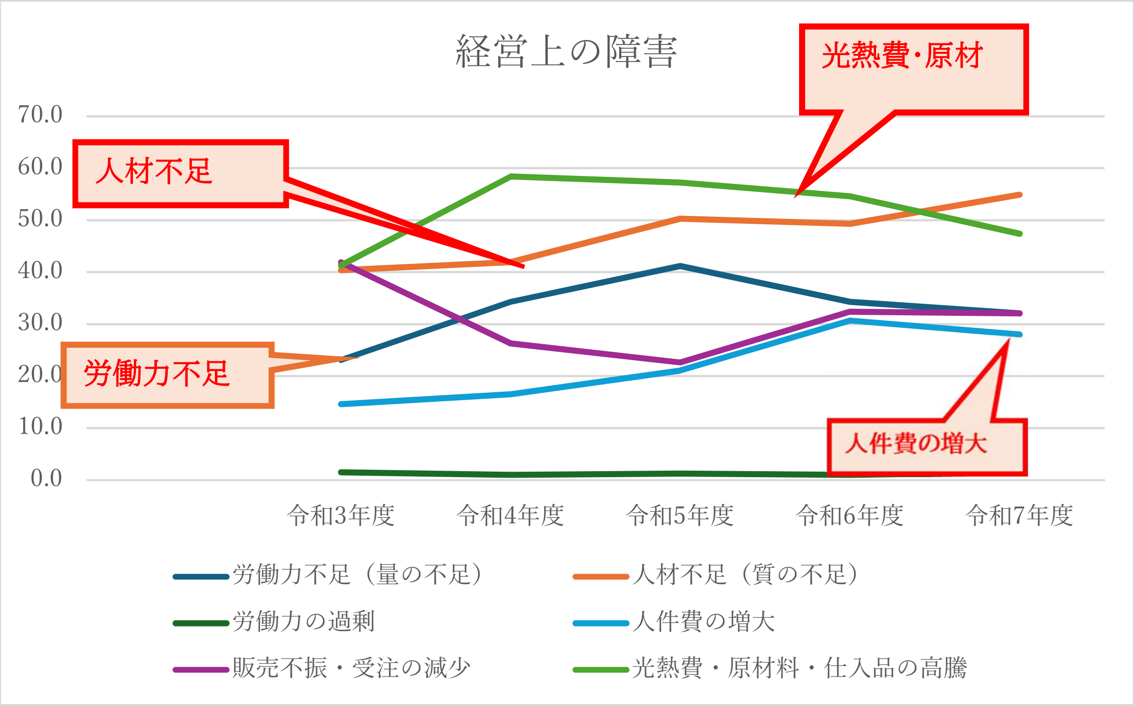


１３.経営の障害の推移

過去５年の経営の障害の推移は下記のとおり。（単位は%）
経営上の障害となっている要素を３つまで選択してもらい、当該要素が選択された割合を算出。

直近３年において、人材不足の増大を選択する割合が増加している。

経営上の障害	労働力不足（量の不足）	人材不足（質の不足）増加⇧	人件費の増大	労働力の過剰	販売不振・受注の減少	光熱費・原材料・仕入品の高騰
令和3年度	23.1	40.4	14.6	1.5	41.9	41.3
令和4年度	34.3	41.9	16.5	1.0	26.3	58.4
令和5年度	41.2	50.3	21.1	1.3	22.6	57.2
令和6年度	34.3	49.3	30.7	1.0	32.4	54.6
令和7年度	32.1	54.9	28.0	1.5	32.1	47.4



14.経費アップ分の販売・受注価格への転嫁状況

直近 1 年における原材料費、人件費（賃金等）の経費アップに対する販売価格への転嫁状況を選択してもらい、選択された割合を算出。

「価格引上げ（転嫁）を実現した」割合は 50.9%となっているが、従業員規模が小さい事業者はそれよりも低い傾向がある。また、印刷・同関連が 66.7%であるのに対し運輸業では 20%にとどまる等、業種別でも大きな差がある。

（従業員規模別）

従業員規模が小さいほど価格転嫁ができていない

	事業所数	価格引上げ（転嫁）を実現した	価格引上げの交渉	これから価格引上げの交渉を行う	価格を引き下げた（またはその予定）	価格転嫁はしていない（価格変動の影響はない）	価格転嫁は実現しなかった	対応未定	その他
大阪府　計	265	135	63	24	1	16	8	14	4
	100.0	50.9	23.8	9.1	0.4	6.0	3.0	5.3	1.5
１〜４人	21	9	2	2		3	1	4	
	100.0	42.9	9.5	9.5		14.3	4.8	19.0	
５〜９人	48	23	13	4		1	2	4	1
	100.0	47.9	27.1	8.3		2.1	4.2	8.3	2.1
１０〜２０人	49	27	12	5		2	1	1	1
	100.0	55.1	24.5	10.2		4.1	2.0	2.0	2.0
２１〜２９人	35	19	6	4		3	2		1
	100.0	54.3	17.1	11.4		8.6	5.7		2.9
３０〜９９人	79	42	19	7	1	4	1	5	
	100.0	53.2	24.1	8.9	1.3	5.1	1.3	6.3	
１００〜３００	33	15	11	2		3	1		1
	100.0	45.5	33.3	6.1		9.1	3.0		3.0

（業種別）

価格転嫁が少しでもできた事業所が多い

		事業所数	価格引上げ（転嫁）を実現した	価格引上げの交渉中	これから価格引上げの交渉を行う	価格を引き下げた（またはその予定）	価格転嫁はしていない（価格変動の影響はない）	価格転嫁は実現しなかった	対応未定	その他
大阪府		265	135	63	24	1	16	8	14	4
			50.9	23.8	9.1	0.4	6.0	3.0	5.3	1.5
製造業	製造業　計	149	57.0	17.4	13.4	0.7	2.7	4.0	2.7	2.0
	食料品	3	33.3		33.3	33.3				
	繊維工業	17	58.8	11.8	11.8			11.8		5.9
	木材・木製品	11	36.4	18.2	27.3		9.1			9.1
	印刷・同関連	12	66.7	16.7	8.3			8.3		
	窯業・土石	7	57.1		28.6				14.3	
	化学工業	9	55.6	33.3	11.1					
	金属、同製品	45	64.4	13.3	8.9		4.4	4.4	2.2	2.2
	機械器具	8	50.0	25.0			12.5	12.5		
	その他	37	54.1	24.3	16.2				5.4	
非製造業	非製造業　計	116	43.1	31.9	3.4		10.3	1.7	8.6	0.9
	情報通信業	1	100.0							
	運輸業	5	20.0				40.0		20.0	20.0
	建設業	41	34.1	39.0	2.4		12.2		12.2	
	総合工事業	5	60.0	40.0						
	職別工事業	17	29.4	52.9			11.8		5.9	
	設備工事業	19	31.6	26.3	5.3		15.8		21.1	
	卸売業	59	58.0	32.0	2.0		2.0	2.0	4.0	
	小売業	50	22.2	22.2			33.3		22.2	
	サービス業	10	30.0	30.0	20.0		10.0	10.0		

少ない

１５．価格転嫁ができている場合の転嫁率

価格引上げ（転嫁）を実現したと回答した事業所に対し、上昇したコストに対して何パーセント転嫁することができたのか選択してもらった。また、原材料費増加、人件費同課文分、利益確保のための分、のどれを価格転嫁できたのか該当するもの全てを選択してもらった。

128 者からの回答。30%未満を選択した割合が 69.5%であり、価格転嫁できたとする半数の事業者について、価格転嫁できた割合までを見ると十分ではない状況が伺える。また、どれを価格転嫁できたのかについてﾊ、原材料費が最も多かった。人件費、利益確保については、価格転嫁率は 10%未満とする事業者が半数を超えており、ほとんど価格転嫁できていないことが分かる。

（従業員規模別）

		事業所数	100%以上	70~100%未満	50~70%未満	30~50%未満	10~30%未満	10%未満
大阪府		128	4	15	10	10	37	52
		100.0	3.1	11.7	7.8	7.8	28.9	40.6
	1～4人	8	1	1			3	3
		100.0	12.5	12.5			37.5	37.5
	5～9人	22		2	1	3	6	10
		100.0		9.1	4.5	13.6	27.3	45.5
	10～20人	25	2	2	2	2	9	8
		100.0	8.0	8.0	8.0	8.0	36.0	32.0
	21～29人	18		2	2	1	7	6
		100.0		11.1	11.1	5.6	38.9	33.3
	30～99人	40	1	6	4	3	7	19
		100.0	2.5	15.0	10.0	7.5	17.5	47.5
	100～300人	15		2	1	1	5	6
		100.0		13.3	6.7	6.7	33.3	40.0

価格転嫁率が30%未満の事業所が約7割

（原材料費、人件費、利益確保別）

	事業所数	100%以上	70~100%未満	50~70%未満	30~50%未満	10~30%未満	10%未満
大阪府	128	4	15	10	10	37	52
	100.0	3.1	11.7	7.8	7.8	28.9	40.6
原材料費分	125	9	19	11	7	25	54
	100.0	7.2	15.2	8.8	5.6	20.0	43.2
人件費分	122	3	11	7	4	26	71
	100.0	2.5	9.0	5.7	3.3	21.3	58.2
利益確保分	119	2	9	7	5	22	74
	100.0	1.7	7.6	5.9	4.2	18.5	62.2

原材料費分を価格転嫁した事業所が多い

人件費分、利益確保分の価格転嫁率が10%未満の事業者が特に多い